

たちばなふみ市議 代表質問③ 中海漁業・大根島牡丹支援拡充を

たちばなふみ市議12月議会代表質問中「中海と特産品の振興」について報告します。

たちばな市議は「中海会議で、干拓・淡水化事業などで発生した中海のくぼ地の一部を、大橋川改修による残土で埋め戻す方針を国交省が報告したと報道され、歓迎の声が寄せられている」と紹介。

「中海を再び『泳げる』、漁業がより発展する『豊かな』中海とすることは周辺に住むみんなの願いであり、松江市の大事な課題のひとつ。中海で赤貝はじめスズキ、ボラ、メバルなどの特産品が漁獲量は減っても漁が行われ喜ばれている」として中海・宍道湖の水質や中海漁業の今後の振興や支援策を求めました。

また、特産品である高麗人参、牡丹について「生産者も減り、生産量もここ10年で半減と聞く。生産量日本一継続のためにも市を挙げての支援策が必要」と訴えました。

上定昭仁市長は「中海の水質は改善傾向、宍道湖は横ばい。宍道湖中海とも漁獲量、漁協の正組合員数は減少傾向。放流用のウナギの種苗購入、サルボウガイの養殖施設整備に補助を行うなど支援を通じ

漁業振興を図っている」「生産量日本一を誇る牡丹は、松江大根島牡丹として特産品化され、長年にわたり台湾やオランダなど海外へも輸出している。生産量維持へ土壌消毒や販路拡大の補助制度を拡充、就農候補者に栽培体験プログラムを受講してもらい担い手の掘り起こしに取り組んでいく。生産量維持へ『松江大根島牡丹産地ビジョン(仮称)』を今年度末を目途に策定する」と答えました。



たちばなふみ市議 代表質問④ 島根原発・燃料棒検査中に事故 安全軽視の中国電力原発運転資格なし

たちばなふみ市議は12月議会代表質問を7項目行いました。その内「島根原発で燃料棒検査中に事故」について報告します。

たちばな市議は、中国電力島根原発2号機で新燃料の検査中におきた燃料2体が転倒し変形、作業員が負傷する事



たちばなふみ市議 市議員

故について「手順確認も不十分、手順書にあった転倒防止に関する作業をせず点検作業をはじめたことが原因とある。新燃料搬入の会見で「安全最優先で取り組む」と言った、その3日後の事故。そもそも手順書にしたがっていないこの事実をどう受け止めるかが立地自治体に問われている」と指摘し見解を質しました。

また「中国電力は、511カ所の点検漏れ、低レベル放射線廃棄物を処理する機器の検査報告書の偽造、令和3年には機密文書を誤ってシユレツ

ダーにかけたことが6年たつて発覚するなど、度重なる不適切事案を起こし、その度に、再発防止、安全文化の醸成と言いつつも、不祥事が繰り返されている」として「中国電力に島根原発の運転をまかせざるわけにいかない。すぐに停止を」と求めました。

上定昭仁市長は「事案の原因は基本的な確認手順未実施であり誠に遺憾。中国電力は福島事故がもたらした現実と教訓を改めて肝に銘じ、安全性向上のための不断の努力を積み重ね地域に信頼されるよう取組んで戴きたい。市として中国電力に対し市民の安心安全を最優先に万全を期すよう求めていく」と答えました。

樋野伸一市議 一般質問② 介護保険料未納者への対応について



樋野伸一市議 市議員

樋野伸一市議12月議会一般質問の内「介護保険料未納者への差し押さえ」について報告します。

介護保険料は、65歳になると基本的に年金から自動的に支払う「特別徴収」となりま

す。しかし年間の年金支給額が18万円以下(毎月1万5千円)の場合は天引きされず、普通徴収として口座振替や納付書による支払いになります。

樋野市議は、このような低年金高齢者は生活が困難な家庭が多く、支払いが滞ることもあるとして「松江市は令和6年度の介護保険未納者632人の内の84人に対して差し押さえを行った。このような差し押さえは更なる困窮を招く。差し押さえは中止すべき」と訴え、「介護保険の基金19億円を使い保険料の引き下げを」と求めました。

松原正健康福祉部長は「納

付相談に応じないなど納付の意思が見られない方については負担の公平性の観点からやむを得ず差し押さえを行うことがある。適切な保険料収入の確保に努める」「令和6年から令和8年における介護保険事業計画においては基金5億5千万円活用することで保険料を据え置いた。令和9年介護報酬改定を踏まえ必要に応じて基金活用を含め検討する」と回答しました。



佐野みどり市議 一般質問② 農業支援 備蓄米対策 国に求めよ



佐野みどり市議 市議員

佐野みどり市議12月議会一般質問の内「農業支援について」を報告します。

作年来、深刻なコメ不足による米の消費者価格高騰や、米農家の激減でコメの生産基盤が崩れているなど、米をめぐる危機的状態が続いています。しかし新政権は、「需要に応じた生産」を強調し20

26年度米生産量目安を37万t減らすと発表しました。

佐野市議は「この方針転換は『安心して米を作り続けたい』と願う農家や『手ごろな価格で国産米を食べたい』、給食にも使ってほしい」と願う消費者の願いに反するもの。米問題は生産者だけの問題でなく、誰もの問題として捉える必要がある、コメの需給や価格安定に国が責任を持つコメ政策への転換が必要」と訴え「農家の所得補償と農産物の価格保証を」「消費価格安定のため備蓄米の確保を国に求めるべき」と訴えました。

また、被害が増大している有害鳥獣対策の強化と制度の周知徹底を求めました。

桑垣宏二産業経済部長は、「県から国に対しての重点要望として、備蓄米の復元を適切な時期に行うことや生産者が安心して米を生産し消費者に安定供給できるように対策することなどを要望している」

鳥獣対策は「防護柵設置補助は、購入額上限の引き上げや、修繕費も対象とするなど拡大している。制度の更なる周知に努める」と回答しました。

